

ミトラの電子カルテ助成

JICA インドネシアで普及へ

国際協力機構(JICA)は、医療ソフトウェア開発のミトラ(高松市)の電子カルテ事業を、海外展開支援事業として採択した。周産期の妊産婦向けの独自システムをインドネシアで普及させるため、実験費用などを支援する。

ミトラに1億5千万円

を助成する。同社は独自の周産期電子カルテ「ハローベイビープログラマー」を使い、診療所や病院など医療機関の間で、医療データを共有できるシステムの構築を目指す。まずは西ジャワ州で大規模病院と周辺の診療所3カ所に電子カルテを

システムはインターネットを介してクラウド上でデータを共有する仕組み。病院や診療所での検診時に母体や胎児の健康状態をカルテに記入すると、クラウド上で記録が更新される。妊産婦が最寄りの診療所から設備の整った病院に移る際、診断書を持って行かなくて

も病院側の医師が受診歴をネット上で確認できるようにする。

インドネシアは日本に

比べ出産に伴う母児の死亡率が高く、リスク低減に向けた需要が見込める。ミトラは2017年

1月に現地法人を設立しており、電子カルテ共有システムの普及を目指している。